

2016(平成28)年度 決算報告および監査報告

収支計算書

2016(平成28)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで

(税込・単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 入会金収入	[1,200,000]	[1,467,000]	[267,000]
入会金収入	1,200,000	1,467,000	267,000
(2) 会費収入	[62,820,000]	[59,500,000]	[Δ 3,320,000]
正会員会費収入	58,520,000	55,462,000	Δ 3,058,000
賛助会員会費収入	3,200,000	2,542,000	Δ 658,000
過年度会費収入	1,100,000	1,496,000	396,000
(3) 公益目的事業収入	[94,237,996]	[86,212,115]	[Δ 8,025,881]
① 調査研究事業収入	(451,500)	(2,659,250)	(2,207,750)
広報活動収入(関係収入)	451,500	2,498,930	2,047,430
広告収入	0	160,320	160,320
② 研修事業収入	(50,504,000)	(44,814,200)	(Δ 5,689,800)
研修事業収入	26,910,000	25,465,600	Δ 1,444,400
専門研修収入	4,144,000	3,705,600	Δ 438,400
組織運営部担当研修	300,000	290,000	Δ 10,000
調査研究部担当研修	7,050,000	3,353,000	Δ 3,697,000
社会活動部担当研修	100,000	0	Δ 100,000
損保助成金交通事故支援教育研修	12,000,000	12,000,000	0
③ 認定事業収入	(2,760,000)	(3,433,000)	(673,000)
認定医療社会福祉士収入(審査・登録)	1,800,000	2,425,000	625,000
認定社会福祉士収入(特別研修受講料)	960,000	1,008,000	48,000
④ 社会貢献事業収入	(40,522,496)	(35,305,665)	(Δ 5,216,831)
災害支援寄付金等収入	200,000	712,634	512,634
災害支援受託収入	40,122,496	34,555,951	Δ 5,566,545
災害関連書籍等収入	200,000	37,080	Δ 162,920
(4) その他収入	[12,170,000]	[12,373,075]	[203,075]
全国大会開催関連収入	11,710,000	11,986,640	276,640
日本医療社会福祉学会事務局収入	450,000	270,000	Δ 180,000
雑収入	10,000	116,435	106,435
利息収入	5,000	585	Δ 4,415
その他雑収入	5,000	115,850	110,850
事業活動収入計 (A)	170,427,996	159,552,190	Δ 10,875,806
2 事業活動支出			
(1) 公益目的事業支出	[105,971,946]	[93,796,594]	[Δ 12,175,352]
① 調査研究事業支出	(14,077,330)	(12,185,647)	(Δ 1,891,683)
調査研究活動費	918,440	672,427	Δ 246,013
SWデータシステムチーム	2,095,200	1,930,385	Δ 164,815
倫理綱領検討チーム	282,000	131,271	Δ 150,729
社会福祉専門職団体協議会	362,500	360,079	Δ 2,421
国際学術交流活動	< 870,000 >	< 770,925 >	< Δ 99,075 >
国際事業担当チーム	10,000	3,600	Δ 6,400
IFSW国際会議	340,000	331,029	Δ 8,971
IFSW負担金	520,000	436,296	Δ 83,704
広報活動費	< 9,549,190 >	< 8,320,560 >	< Δ 1,228,630 >
「医療と福祉」	4,745,050	3,780,887	Δ 964,163
協会ニュース	3,941,600	3,261,598	Δ 680,002
広報誌・ウェブ広報活動	862,540	1,278,075	415,535
② 研修事業支出	(47,443,120)	(40,804,162)	(Δ 6,638,958)
研修事業	23,271,120	21,889,479	Δ 1,381,641
専門研修	4,144,000	3,343,933	Δ 800,067
全日病研修	110,000	102,726	Δ 7,274
組織運営部担当研修	300,000	381,140	81,140
調査研究部担当研修	7,168,000	3,000,087	Δ 4,167,913
社会活動部担当研修	450,000	27,544	Δ 422,456
損保助成金交通事故支援教育研修	12,000,000	12,059,253	59,253
③ 認定事業支出	(2,697,000)	(2,131,123)	(Δ 565,877)
認定医療社会福祉士関係支出	1,230,000	1,680,587	450,587
認定社会福祉士関係支出(特別研修料)	875,000	301,716	Δ 573,284
S.V.説明会関連支出	592,000	148,820	Δ 443,180
④ 社会貢献事業支出	(41,754,496)	(38,675,662)	(Δ 3,078,834)
患者の権利	189,000	85,960	Δ 103,040
アピール・提言活動	15,000	16,652	1,652
災害支援活動費(災害関連書籍含む)	41,550,496	38,573,050	Δ 2,977,446
(2) その他事業支出	[14,868,560]	[13,748,945]	[Δ 1,119,615]
全国大会開催関連費	(11,766,000)	(11,685,912)	(Δ 80,088)
地域活動費	(294,560)	(347,758)	(53,198)
都道府県協会会長会議	294,560	347,758	53,198
会員名簿発行費	180,000	0	Δ 180,000
社会活動費	(740,000)	(342,056)	(Δ 397,944)
会員支援活動	100,000	0	Δ 100,000
位置付け活動	500,000	266,755	Δ 233,245
社会活動関連会議	140,000	75,301	Δ 64,699
関連団体負担金・活動費	(758,000)	(699,366)	(Δ 58,634)
ジャパン・ビルド・従事者研究協議会	358,000	386,104	28,104
JPA難病フォーラム	30,000	30,000	0
在宅ケアネットワーク	60,000	20,000	Δ 40,000
国民医療推進協議会	10,000	0	Δ 10,000
チーム医療推進協議会	250,000	211,344	Δ 38,656
その他関連団体・会議	50,000	51,918	1,918
委員会費・チーム等	(680,000)	(412,518)	(Δ 267,482)
法務対応チーム	500,000	359,770	Δ 140,230
倫理審査委員会	6,000	0	Δ 6,000
調査研究倫理会議	174,000	52,748	Δ 121,252
日本医療社会福祉学会事務局人件費	450,000	261,335	Δ 188,665

- (3) チーム医療を構成する各職種を紹介する「まんが」冊子を作成した。
6. 本社会福祉士養成校協会
日本社会福祉士養成校協会と共催し、災害福祉支援活動基礎研修を4箇所で開催した。
7. 日本病院協会
全日本病院協会と共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を、年2回開催した。
8. 認定社会福祉士認証・認定機構の理事会等の会議に参加し、認定社会福祉士と認定医療社会福祉士との関連について協議を行った。

【法人運営に関する事業の実施】

本協会の法人運営に関して、以下の事業を実施した。

1. 会員情報の把握に関する調査等を実施し、入会促進に関する方策について検討した。
- (1) 会員名簿を管理した。
 - (2) 入退会者を把握した。
 - (3) 入会促進のために、新入会員から入会動機の調査を行った。
 - (4) 全国医療ソーシャルワーカー協会会長会の事務局を担当し 2016 年度内に5月 27 日（新潟県）、12 月 10 日（大阪府）において会長会を開催した。都道府県単位の医療ソーシャルワーカーの団体との連携を充実させた。
2. 理事会で承認を得た 2017 年度事業計画および予算を内閣府に提出した。
3. 本会の財産管理および出納に関する業務を行った。

科 目	予算額	決算額	差 異
(3)管理費支出	10,403,640	10,015,783	△ 387,857
総会開催費	3,200,000	3,030,353	△ 169,647
理事会費	2,928,520	2,710,391	△ 218,129
業務執行理事会費	1,191,620	1,327,383	135,763
運営会議費	165,000	121,419	△ 43,581
旅費交通費	144,000	109,956	△ 34,044
会議費	51,500	0	△ 51,500
渉外費	471,000	437,001	△ 33,999
委託費	2,252,000	2,279,280	27,280
(4)共通費支出	44,212,836	38,734,126	△ 5,478,710
人件費	27,873,980	26,327,846	△ 1,546,134
事務所費	(14,358,856)	(12,400,339)	(△ 1,958,517)
情報設備管理費(ホームページ等)	1,115,000	892,080	△ 222,920
通信運搬費	2,671,528	2,148,381	△ 523,147
備品費	740,000	341,511	△ 398,489
消耗品費	927,600	521,006	△ 406,594
印刷製本費	2,762,900	2,351,368	△ 411,532
雑費	180,600	110,766	△ 69,834
賃借料	5,421,228	5,602,896	181,668
水道光熱費	540,000	432,331	△ 107,669
租税公課	1,980,000	5,941	△ 1,974,059
(5)予備費支出	0	-	-
事業活動支出計 (B)	175,456,982	156,295,448	△ 19,161,534
事業活動収支差額 (C=A-B)	△ 5,028,986	3,256,742	8,285,728
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定費用準備資金取崩収入	3,650,000	6,650,000	3,000,000
災害支援準備資金取崩収入	0	3,000,000	3,000,000
広報活動準備資金取崩収入	3,650,000	3,650,000	0
敷金・保証金戻り収入	0	114,000	114,000
敷金戻り収入	0	114,000	114,000
投資活動収入計 (D)	3,650,000	6,764,000	3,114,000
2 投資活動支出			
特定費用準備資金取得支出	0	3,000,000	3,000,000
災害支援準備資金取得支出	0	3,000,000	3,000,000
固定資産取得支出	0	378,000	378,000
工具器具備品購入支出	0	378,000	378,000
敷金・保証金預入支出	0	175,000	175,000
敷金支出	0	175,000	175,000
投資活動支出計 (E)	0	3,553,000	3,553,000
投資活動収支差額 (F=D-E)	3,650,000	3,211,000	△ 439,000
当期収支差額 (G=C+F)	△ 1,378,986	6,467,742	7,846,728
前期繰越収支差額 (H)	14,483,810	13,860,485	△ 623,325
次期繰越収支差額 (I=G+H)	13,104,824	20,328,227	7,223,403

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、前払金、貯蔵品、未払金、前受金及び預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	14,870,071	27,765,317
未収金	739,849	417,376
立替金	123,827	97,800
前払金	1,083,964	680,502
貯蔵品	2,923,874	4,140,310
合計	19,741,585	33,101,305
未払金	3,955,355	5,605,155
前受金	1,305,000	987,000
預り金	620,745	6,180,923
合計	5,881,100	12,773,078
次期繰越収支差額	13,860,485	20,328,227

3. 投資活動収支の部について

- ① 災害支援準備資金取崩収入：熊本地震に係る災害支援活動を行い、その活動費に充てるため取り崩す。
- ② 広報活動準備資金取崩収入：「医療と福祉100記念号」及び「東日本大震災5年間の活動記録」の発行費に充てるため取り崩す。
- ③ 災害支援準備資金取得支出：将来の災害支援活動に備えるため、限度額まで積立てる。

※ 収支計算書「事業活動収支差額」と正味財産増減計算書「当期一般正味財産増減額」との差異

① 収支計算書「事業活動収支差額」	3,256,742
② 正味財産増減計算書の中の科目 ・ 減価償却費	254,100
①+② 正味財産増減計算書「当期一般正味財産増減額」	3,002,642

受託事業等内訳

災害支援活動事業

2016(平成28)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで

(税込・単位：円)

科 目	決算額	受託等の内訳		
		A 社会福祉士等 相談支援受託事業 石巻市	B 仮設住宅被災者 自立生活支援業務 石巻市	C 熊本地震 災害支援活動 熊本県
1. 事業活動収入				
寄付金等収入	712,634	0	0	712,634
受託収入	34,555,951	10,448,294	24,107,657	0
事業活動収入計 ①	[35,268,585]	[10,448,294]	[24,107,657]	[712,634]
2. 事業活動支出				
人件費	21,061,165	5,487,107	15,207,587	366,471
保険料	3,358,075	733,391	2,553,740	70,944
アドバイザー旅費・謝金	1,682,435	1,682,435	0	0
旅費交通費	4,075,176	712,822	635,691	2,726,663
賃借料	3,764,914	672,000	2,787,850	305,064
水道光熱費	125,858	13,628	0	112,230
その他拠点費	658,298	86,400	571,898	0
通信運搬費	566,317	174,855	349,771	41,691
備品・消耗品費	592,834	214,761	244,061	134,012
活動費	70,173	70,173	0	0
研修・書籍関連費	135,125	33,440	96,082	5,603
租税公課(消費税等) ※注	2,228,259	567,282	1,660,977	0
その他	19,271	0	0	19,271
事業活動支出計 ②	[38,337,900]	[10,448,294]	[24,107,657]	[3,781,949]
3. 事業活動収支差額 ③=①-②	[Δ 3,069,315]	[0]	[0]	[Δ 3,069,315]
4. 投資活動収入 ④	3,000,000	0	0	3,000,000
5. 投資活動支出 ⑤	0	0	0	0
6. 投資活動収支差額 ⑥=④+⑤	[3,000,000]	[0]	[0]	[3,000,000]
7. 当期収支差額 ⑦=③+⑥	[Δ 69,315]	[0]	[0]	[Δ 69,315]

※注1 当協会は税込経理を採用しているため、石巻市受託事業については、収入に含まれる仮受消費税等から、支出に含まれる仮払消費税等を控除した金額を「租税公課(消費税等)」として表示している。

※注2 石巻市 業務委託費預り金 返金額

	合計	社会福祉士等 相談支援受託事業	仮設住宅被災者 自立生活支援業務
預り金 ④	40,122,495	14,860,795	25,261,700
事業活動支出計 ②	34,555,951	10,448,294	24,107,657
返金額 ⑥-④-②	5,566,544	4,412,501	1,154,043

助成金事業内訳

自賠償運用益助成事業

eラーニングを活用した交通事故被害者生活支援教育と中核的人材の育成

2016(平成28)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで

(税込・単位：円)

科 目	予算額	決算額	内 訳
1. 事業活動収入			
助成金収入	12,000,000	12,000,000	(一社)日本損害保険協会から
事業活動収入計 ①	[12,000,000]	[12,000,000]	
2. 事業活動支出			
作業委託費	2,184,000	3,115,444	スタッフ・アルバイト手当
調査・研究協力費	1,270,000	1,328,199	講師・テキスト原稿料・撮影謝金等
借地借家料	1,000,000	1,932,649	撮影会場費・会議会場費
動産賃借料	350,000	20,000	プロジェクターレンタル
交通費	2,072,000	1,983,100	委員・スタッフ等の交通費
通信費	1,030,000	1,520,141	講座チラシ等発送費・HP管理費等
印刷・製作費	3,119,000	1,563,823	テキスト・開講案内印刷費用等
図書費	70,000	17,280	参考図書費
消耗品費	120,000	13,948	消耗品・事務用品等
備品費	150,000	3,200	PDF変換ソフト
会議費	135,000	61,469	会議お茶・弁当代
その他	500,000	500,000	JMOOC会費
事業活動支出計 ②	[12,000,000]	[12,059,253]	
3. 事業活動収支差額 ③=①-②	[0]	[Δ 59,253]	

財産目録

2017(平成29)年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	26,502
	預金	運転資金として	4,825,031
	小口預金	ゆうちょ銀行 10020-91352391	2,358,970
	振替口座	ゆうちょ銀行 00150-4-28466	3,424,668
	研修部/振替口座	ゆうちょ銀行 00140-6-666494	2,576,728
	認定部/振替口座	ゆうちょ銀行 00120-5-647577	1,916,082
	みずほ銀行早稲田支店	みずほ銀行早稲田支店 普通 1773517	9,261,974
	みずほ銀行四谷支店	みずほ銀行四谷支店 普通 1232798	3,096,918
	みずほ銀行事業口座	みずほ銀行四谷支店 普通 8094685	5,176
	みずほ銀行(自動車)	みずほ銀行四谷支店 普通 1167449	273,268
	義援金口座	ゆうちょ銀行 00100-1-89515	
	未収金	調査研究関連書籍(医療と福祉) 未収分 研修事業費用 返金分 日本医療社会福祉学会	130,600 16,776 270,000
	立替金	事務員住民税	97,800
	前払金	交通事故研修 テキスト制作費 次年度分 交通事故研修 会場費 次年度分 交通事故研修 交通費 次年度分 理事会旅費等 次年度分 事務局員通勤費 次年度分 家賃 次年度分 書籍購読料 次年度分	150,000 51,332 63,800 45,160 228,020 122,750 19,440
	貯蔵品	医療と福祉 期末在庫 その他調査研究書籍 期末在庫 災害関連書籍 期末在庫	2,288,216 500,488 1,351,606
流動資産合計			33,101,305
(固定資産)			
特定資産	義援金口座 災害支援準備資金	ゆうちょ銀行 00100-1-89515 災害発生時の緊急支援のための備えとして	4,000,000
その他	工具器具備品	サーバ費用	588,000
固定資産	ソフトウェア	ホームページ改善費用	117,425
	敷金	本部事務所 石巻賃借物件 新橋賃借物件	665,000 281,000 111,000
固定資産合計			5,762,425
資産合計			38,863,730
(流動負債)	未払金	事業費 管理費 共通費	3,295,248 30,000 2,279,907
	前受金	会費 研修会費	539,000 448,000
	預り金	石巻市 2016年度業務委託費 返金額 源泉税 社会保険料等	5,566,544 486,363 128,016
流動負債合計			12,773,078
負債合計			12,773,078
正味財産			26,090,652

貸借対照表

2017(平成29)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,765,317	14,870,071	12,895,246
未収金	417,376	739,849	△ 322,473
立替金	97,800	123,827	△ 26,027
前払金	680,502	1,083,964	△ 403,462
貯蔵品	4,140,310	2,923,874	1,216,436
流動資産合計	33,101,305	19,741,585	13,359,720
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
災害支援準備資金	4,000,000	4,000,000	0
広報活動準備資金	0	3,650,000	△ 3,650,000
特定資産合計	4,000,000	7,650,000	△ 3,650,000
(2) その他固定資産			
工具器具備品	588,000	336,000	252,000
ソフトウェア	117,425	245,525	△ 128,100
敷金	1,057,000	996,000	61,000
その他固定資産合計	1,762,425	1,577,525	184,900
固定資産合計	5,762,425	9,227,525	△ 3,465,100
資産合計	38,863,730	28,969,110	9,894,620
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,605,155	3,955,355	1,649,800
前受金	987,000	1,305,000	△ 318,000
預り金	6,180,923	620,745	5,560,178
流動負債合計	12,773,078	5,881,100	6,891,978
負債合計	12,773,078	5,881,100	6,891,978
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	26,090,652	23,088,010	3,002,642
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(7,650,000)	(△ 3,650,000)
正味財産合計	26,090,652	23,088,010	3,002,642
負債及び正味財産合計	38,863,730	28,969,110	9,894,620

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品・ソフトウェア……定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
災害支援準備資金	4,000,000	3,000,000	3,000,000	4,000,000
広報活動準備資金	3,650,000	0	3,650,000	0

3. その他固定資産の増減額及びその残高

その他固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
その他固定資産				
工具器具備品	336,000	378,000	126,000	588,000
ソフトウェア	245,525	0	128,100	117,425
敷金	996,000	175,000	114,000	1,057,000
合 計	1,577,525	553,000	368,100	1,762,425

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
災害支援準備資金	4,000,000	-	(4,000,000)	-

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金					
自賠償運用益拠出事業	(一社)日本損害保険協会	0	12,000,000	12,000,000	0
合 計		0	12,000,000	12,000,000	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」において記載しているため、省略している。

2. 引当金の明細

引当金は設定していない。